

10月25日付朝日新聞の全国版1面に掲載されたものが、下の記事です。政府・文部科学省の私立大学政策について書かれた地図です。「私大縮小へ誘導」の見出しにあるように、「少子化」の根本原因、教基法第8条「私学教育」の理念には全く触れず、子どもの減少という現象だけを捉えて、文科省の政策「已む無し」のトーンで記されています。

これに対して、「私学教育を守れ!!」「発展させよ!!」と私学助成拡充の声を上げるのが私学助成全国署名のとりくみです。配布、回収・集約に全力を込めるとともに「私学教育」の重要性を社会に大きく打ち出しましょう!!

2024年(令和6年)10月25日(金) 第3種郵便物認可

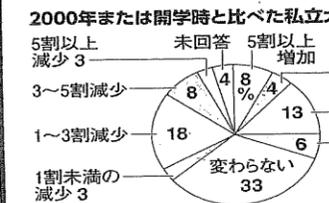
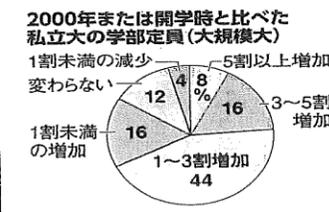
文科省は「北風」政策として、一定の割合まで定員割れとなった大学に、様々なペナルティーを科してきた。学生数が全学年の定員(収容定員)に満たない大学は、教職員の人員費や研究費などに充てられる、国からの私立大学等経常費補助金(私学助成)を減らされる。収容定員の9割を切るなど減額が始まり、5割以下にな

私立大の6割近くが入学定員を満たさない時代となった。文科省は今後の少子化は、大学が毎年90校程度消える勢いで進むと推測する。文科省が定員割れの大学を撤退や縮小に誘導しようと進めるのが、「北風」と太陽政策だ。▼1面参照



私大縮小へ誘導 文科省「北風と太陽」

風 定員割れなら助成削減 陽 募集停止後も支援継続



2000年または開学時と比べた私立大の学部定員(大規模大)の減少増加割合は、5割以上増加16%、3~5割増加16%、1~3割増加44%、1割未満の増加16%、1割未満の減少12%、減少3%、変わらない4%。2000年または開学時と比べた私立大の学部定員(小規模大)の減少増加割合は、5割以上増加4%、3~5割増加13%、1~3割増加13%、1割未満の増加6%、1割未満の減少3%、減少3%、変わらない33%、未回答8%。

定員を減らす考えが多かったのは、入学定員が「1千人未満」の小規模私大。44大学の9割近い38大学を占めた。京都府と大阪府を除く近畿地方と四国・九州地方で目立った。逆に立教大や学習院大、関西大は増加を決め、上智大や中央大、近畿大は「増加する方向で検討中」と答えるなど、

学を後押しする。また、事務の効率化や人員費の削減によって、得意分野を伸ばすことに人や予算を集中できるように、複数大学が連携や統合を進める際の支援も始めた。中でも特徴的なのは、学生募集を停止した大学や学部の支援に乗り出す点だ。定員割れを改善できる見込みがなくても私大が撤退を決断しづらい原因の一つとされていたのが、学生募集を停止すると自動的に私学助成がゼロになるルール。助成がなくなると大幅に収入が減れば、最後の学生が卒業するまで教職員を雇い、設備を維持するのが難しくなるためだ。文科省は今回、一定の条件を満たせば、最後の学生が卒業するまで教職員の人員費や研究費などを支援する事業を始め、その目的を担当者は「学生集めに苦勞する大学が、撤退や規模縮小に踏み出しやすくなるものだ」とする。担当する日本私立学校振興・共済事業団には、すでに複数の大学から問い合わせが来

(増谷文生)

るとゼロになる。私学助成は、平均で私大の収入の1割程度を占め、減額は大きな痛手だ。さらに今年度、主に低所得世帯の学生を支援する修学支援新制度の対象外にするというペナルティーも始まった。3年連続で充足率が8割を切るなどして対象から外された大学は、支援を受けたい学生に避けられ、入学者が減ってしまう。定員を減らして入学者が減れば、学生納付金も減収となる。このため各大学は、どちらが経営へのダメージが小さいか検討する。ペナルティーを受けたくないよう、あえて定員を減らす大学もある。

規模大学だからこそ、開花する学生もいる。政策を見直してもらいたい」と国に訴える。首都圏の私立女子大は、「必要な一定の条件を満たせず、新制度の対象から外れたことを公式サイトで発表した。受験生などに対し、入学受検生などに対し、入学を避ける対応として、学部の定員を減らす私立大は少なくない。今夏に実施した朝日新聞と河合塾の共同調査「ひらく日本の大学」

昨年3月、関西のある私立女子大は、重要事項を決める評議を開き、重い決断を下した。時代のニーズに合った教育を提供しようと、学部・学科をリニューアルするなど経営努力を重ねてきた。だが、学生数はここ数年、全学年の定員(収容定員)の7割ほどで推移し、1年生が入学定員の50%にも満たない学科もある。この学科の定員を減らすのか、維持して回復策を探るのか。評議会は、全会一致で入学定員の削減を選んだ。

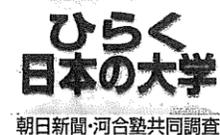
それまで1年間にわたって、学内で10回以上開いた会議では「自力回復できないか」という意見も出ていた。だが、今手を打たなければ、定員割れの大学に対して強化された国のペナルティーを受け、危険が増す。同大は直近10年間で入学定員を約25%減らしている。理由は少子化で学生集めが難しくなっただけではない。国のペナルティーを避けるためでもある。

文科省は2024年度から、直近3年連続で定員の8割を満たせなかった大学は、主に低所得世帯の学生を給付型奨学金などで支援する「修学支援新制度」の対象から除外することに決めた。除外される大学は、9割を超えれば、除外が猶予されるものの、収容定員5割を切る学部が一つでもあれば、この猶予も受けられない。

この女子大では約15%の学生が新制度を活用しており、対象外となれば入学者が激減する恐れがある。「リストから外れるのは、私立大学にとって死刑判決に等しい」と、学長は吐露する。今回は、新制度の対象にとどまるため、ギリギリの決断を迫られた形だ。学長は「個々の学生により丁寧に対応できる小

生が集まらず、収入の柱である授業料などが減れば経営が悪化し、学生への教育にも支障が出る恐れが高まる。文科省が近年、定員割れの大学に対するペナルティーを強化しているのは、そう考えるからだ。この「北風」を避ける対応として、学部の定員を減らす私立大は少なくない。

今夏に実施した朝日新聞と河合塾の共同調査「ひらく日本の大学」で、00年(または開学時)と比べた学部定員について尋ねたところ、回答した474の私大のうち64%が、「定員充足率による補助金配分などのペナルティーの緩和」を求めた。入学定員が「1千人未満」の小規模私大は特に多く、69%が選んだ。小規模大が多く加盟する日本私立大学協会の小原芳明会長(玉川大理事・学園長)は、9月の中央教育審議会の特別部会で、定員割れを理由に修学支援新制度の対象外にする要件の廃止を求めた。この要件が「低所得層の学生が学びたい大学で学べない矛盾を生む」と指摘。「地方から大学進学が失われ、若者の地域流出を助長させかねない」とした。一方で文科省は今年度から、「太陽」政策も進める。「チャレンジ」「連携・統合」「縮小・撤退」といった方向で改革に取り組み私大に5年間限定で財政支援する。国が成長分野と見込む理工農系と学部を転換したり、意欲的な経営改革をおこなったりする大



定員割れ私大に「北風」

文科省 修学支援新制度の対象外も

規模大学だからこそ、開花する学生もいる。政策を見直してもらいたい」と国に訴える。首都圏の私立女子大は、「必要な一定の条件を満たせず、新制度の対象から外れたことを公式サイトで発表した。受験生などに対し、入学受検生などに対し、入学を避ける対応として、学部の定員を減らす私立大は少なくない。今夏に実施した朝日新聞と河合塾の共同調査「ひらく日本の大学」

2024年10月25日(金) 朝日新聞 朝刊

ち122大学(26%)が「減少した」と答えた。(久永隆、増谷文生) ▼29面「太陽」も